

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日
上場取引所 東・名

上場会社名 大成建設株式会社
コード番号 1801 URL <https://www.aisei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相川 善郎
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中野 雄一 (TEL) 03-3348-1111
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,154,223	22.1	120,160	353.8	134,505	245.7	123,824	207.5
2024年3月期	1,765,023	7.4	26,480	△51.6	38,910	△38.4	40,272	△14.5
(注) 包括利益	2025年3月期 46,695百万円(△68.1%)		2024年3月期 146,396百万円(300.0%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	682.78	—	13.8	5.4	5.6
2024年3月期	215.75	—	4.6	1.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 10,225百万円 2024年3月期 4,195百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	2,428,837	900,699	35.7	5,041.43
2024年3月期	2,583,641	961,000	36.0	5,039.98

(参考) 自己資本 2025年3月期 866,188百万円 2024年3月期 929,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△13,841	10,531	△133,769	295,963
2024年3月期	40,611	△138,747	109,392	430,754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	65.00	—	65.00	130.00	24,126	60.3	2.8
2025年3月期	—	65.00	—	145.00	210.00	36,817	30.8	4.2
2026年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		30.8	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,960,000	△9.0	101,000	△15.9	105,000	△21.9	80,000	△35.4	487.61

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 ― 社 (社名) ― 、除外 1 社 (社名) 合同会社TSインベストメント1号

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	183,166,472株	2024年3月期	184,795,472株
② 期末自己株式数	2025年3月期	11,352,272株	2024年3月期	403,160株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	181,353,961株	2024年3月期	186,667,182株

(注) 期末自己株式及び期中平均株式数の算出上控除する自己株式数には、株式給付信託 (BBT) が保有する株式 (2025年3月期 98,400株、2024年3月期 99,400株) が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,637,823	17.5	80,279	—	87,104	531.9	94,744	318.4
2024年3月期	1,393,667	5.1	5,522	△86.7	13,784	△72.3	22,643	△38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	522.40	—
2024年3月期	121.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,948,640	593,481	30.5	3,453.60
2024年3月期	2,057,710	669,646	32.5	3,631.64

(参考) 自己資本 2025年3月期 593,481百万円 2024年3月期 669,646百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,410,000	△13.9	71,000	△11.6	74,000	△15.0	63,000	△33.5	383.92

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。これにより、2026年3月期の連結業績予想及び個別業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式取得の影響を考慮して記載しております。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は、2025年5月13日 (火) にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

2026年3月期連結業績予想の概要

(単位：億円)

	通 期						
	前期 2023. 4. 1～ 2024. 3. 31	当 期 2024. 4. 1～2025. 3. 31				次 期 2025. 4. 1～2026. 3. 31	
	実績	予想	実績	対前期	対予想	予想	対当期
受注高	19,624	19,100	24,375	4,751	5,275	20,600	△3,775
土木事業	6,821	5,500	7,002	180	1,502	5,800	△1,202
建築事業	11,365	12,200	15,731	4,366	3,531	13,300	△2,431
開発事業	1,311	1,300	1,507	195	207	1,400	△107
その他	125	100	134	9	34	100	△34
売上高	17,650	19,900	21,542	3,892	1,642	19,600	△1,942
土木事業	5,055	5,500	6,306	1,251	806	6,100	△206
建築事業	11,172	13,000	13,725	2,552	725	12,000	△1,725
開発事業	1,297	1,300	1,375	78	75	1,400	24
その他	125	100	134	9	34	100	△34
%	7.2	10.4	10.7	3.5	0.3	11.6	0.9
売上総利益	1,274	2,060	2,311	1,037	251	2,270	△41
土木事業	17.9 902	17.4 955	19.4 1,220	1.5 317	2.0 265	16.6 1,010	△2.8 △210
建築事業	0.3 30	6.6 855	5.4 744	5.1 714	△1.2 △110	8.2 980	2.8 235
開発事業	24.1 313	17.3 225	22.8 313	△1.3 0	5.5 88	18.6 260	△4.2 △53
その他	22.3 27	25.0 25	23.9 32	1.6 4	△1.1 7	20.0 20	△3.9 △12
販管費	△5.7 △1,009	△6.0 △1,190	△5.2 △1,109	0.5 △100	0.8 80	△6.4 △1,260	△1.2 △150
%	1.5	4.4	5.6	4.1	1.2	5.2	△0.4
営業利益	264	870	1,201	936	331	1,010	△191
営業外収益	146	165	188	41	23	110	△78
営業外費用	△22	△65	△45	△22	19	△70	△24
(金融収支)	61	40	49	△12	9	14	△35
%	2.2	4.9	6.2	4.0	1.3	5.4	△0.8
経常利益	389	970	1,345	955	375	1,050	△295
特別利益	198	260	488	290	228	180	△308
特別損失	△16	△10	△51	△34	△41	△10	41
%	3.2	6.1	8.3	5.1	2.2	6.2	△2.1
税金等調整前 当期純利益	570	1,220	1,782	1,211	562	1,220	△562
法人税等	△157	△370	△503	△345	△133	△390	113
%	2.3	4.3	5.9	3.6	1.6	4.2	△1.7
当期純利益	413	850	1,279	866	429	830	△449
非支配株主に帰属する 当期純利益	△10	△20	△41	△30	△21	△30	11
%	2.3	4.2	5.7	3.4	1.5	4.1	△1.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	402	830	1,238	835	408	800	△438

※「当期予想」は、2025年2月7日付の開示値を記載しております。

2026年 3 月期個別業績予想の概要

(単位：億円)

	通 期						
	前期 2023. 4. 1～ 2024. 3. 31	当 期 2024. 4. 1～2025. 3. 31				次 期 2025. 4. 1～2026. 3. 31	
	実績	予想	実績	対前期		予想	対当期
				対前期	対予想		
受注高	15,829	14,100	18,912	3,082	4,812	15,200	△3,712
土木事業	5,188	3,400	4,651	△536	1,251	3,500	△1,151
国内	5,069	3,200	4,650	△419	1,450	3,100	△1,550
海外	118	200	1	△117	△198	400	398
建築事業	10,242	10,400	13,774	3,532	3,374	11,400	△2,374
国内	9,640	10,000	13,662	4,022	3,662	11,000	△2,662
海外	602	400	111	△490	△288	400	288
計	15,430	13,800	18,425	2,995	4,625	14,900	△3,525
開発事業	311	230	382	70	152	230	△152
その他	88	70	104	16	34	70	△34
売上高	13,936	15,000	16,378	2,441	1,378	14,100	△2,278
土木事業	3,501	3,500	4,037	535	537	3,800	△237
国内	3,292	3,300	3,822	530	522	3,600	△222
海外	209	200	214	5	14	200	△14
建築事業	10,046	11,200	11,969	1,922	769	10,000	△1,969
国内	9,589	10,800	11,704	2,115	904	9,500	△2,204
海外	457	400	264	△192	△135	500	235
計	13,548	14,700	16,007	2,458	1,307	13,800	△2,207
開発事業	300	230	266	△33	36	230	△36
その他	88	70	104	16	34	70	△34
%	5.4	9.5	9.2	3.8	△0.3	10.9	1.7
売上総利益	759	1,420	1,514	754	94	1,540	25
土木事業	19.8	19.4	20.7	0.9	1.3	18.2	△2.5
%	693	680	835	141	155	690	△145
建築事業	△1.0	5.8	4.4	5.4	△1.4	7.3	2.9
%	△105	650	521	626	△128	730	208
計	4.3	9.0	8.5	4.2	△0.5	10.3	1.8
%	588	1,330	1,356	767	26	1,420	63
開発事業	50.4	32.6	49.8	△0.6	17.2	47.8	△2.0
%	151	75	132	△18	57	110	△22
その他	22.1	21.4	23.9	1.8	2.5	14.3	△9.6
%	19	15	25	5	10	10	△15
%	△5.0	△5.2	△4.3	0.8	0.9	△5.9	△1.6
販管費	△704	△780	△711	△7	68	△830	△118
%	0.4	4.3	4.9	4.5	0.6	5.0	0.1
営業利益	55	640	802	747	162	710	△92
営業外収益	98	75	92	△5	17	80	△12
営業外費用	△15	△45	△24	△9	20	△50	△25
(金融収支)	62	52	71	8	19	50	△21
%	1.0	4.5	5.3	4.3	0.8	5.2	△0.1
経常利益	137	670	871	733	201	740	△131
特別利益	178	260	444	265	184	180	△264
特別損失	△8	△10	△6	2	3	△10	△3
%	2.2	6.1	8.0	5.8	1.9	6.5	△1.5
税引前当期純利益	307	920	1,308	1,000	388	910	△398
法人税等	△81	△280	△361	△279	△81	△280	81
%	1.6	4.3	5.8	4.2	1.5	4.5	△1.3
当期純利益	226	640	947	721	307	630	△317

※「当期予想」は、2025年 2 月 7 日付の開示値を記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 政策保有株式に関する方針	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
(4) その他経営方針に関する事項	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	
(1) [連結]受注高・売上高・繰越高	28
(2) [個別]受注高・売上高・繰越高	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

・当期の概況

日本経済は、個人消費や設備投資の持ち直しに加え、旺盛なインバウンド需要を背景として、緩やかな回復基調を継続しております。

建設市場においては、企業の旺盛な設備投資意欲に伴う民間投資の持ち直しと、政府による防災・減災、国土強靱化対策等に牽引された底堅い公共投資により、建設投資全体は堅調に推移しております。しかしながら、労務需給の逼迫等が継続しており、依然として経営環境は厳しい状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

受注高及び売上高

受注高は、全てのセグメントにおいて増加したことにより、前期比24.2%増の2兆4,375億円となりました。

売上高は、全てのセグメントにおいて増加したことにより、同22.1%増の2兆1,542億円となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

営業利益は、売上総利益が増収に加え土木事業及び建築事業の利益率好転により前期比81.4%増の2,311億円となったことから、販売費及び一般管理費が同10.0%増の1,109億円となったものの、同353.8%増の1,201億円となりました。経常利益は、持分法による投資利益の増加等に伴う営業外損益の好転により、同245.7%増の1,345億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券売却益の増加等に伴う特別損益の好転により、同207.5%増の1,238億円となりました。なお、ROE（自己資本当期純利益率）は前期比9.2%好転の13.8%となりました。

- ・報告セグメント等の経営成績（セグメント間の売上高等を含めて記載しています。）

土木事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により、前期比22.9%増の6,639億円となりました。営業利益は、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、同42.5%増の875億円となりました。

建築事業

売上高は、当社及び連結子会社の増加により、前期比22.7%増の1兆3,999億円となりました。営業利益は、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、113億円となりました（前期は561億円の営業損失）。

開発事業

不動産業界におきましては、ビル賃貸市場は、オフィス回帰が進み、空室率が低下するとともに賃料が上昇傾向にあります。不動産販売市場は、投資家の投資意欲は引き続き旺盛であり、堅調を維持しました。

当社グループにおきましては、売上高は、連結子会社の増加により、前期比6.2%増の1,467億円となりました。営業利益は、増収により開発事業総利益が増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことから、概ね前期並みの234億円となりました。

その他

売上高は前期比7.3%増の175億円、営業利益は同25.6%増の23億円となりました。

②次期の見通し

2025年度の日本経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調の維持が期待されます。一方、先行き不透明な米国の政策動向や中東情勢等を要因とする海外経済の減速が景気の下押しリスクとして残る状況にあります。

建設市場においては、企業の旺盛な投資意欲を反映した民間投資の持ち直しや、底堅い公共投資の持続が見込まれます。ただし、米国の政策動向によっては、製造業企業が国内における設備投資を抑制する懸念があるため、顧客企業の設備投資動向をより一層注視していきます。

このような状況を踏まえ、次期（2025年4月1日～2026年3月31日）の連結業績予想は、売上高1兆9,600億円、営業利益1,010億円、経常利益1,050億円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は800億円となる見通しです。なお、受注高は2兆600億円を予想しております。

（2）当期の財政状態の概況

資産・負債・純資産の状況に関する分析

資産の部

現金預金の減少等により、資産合計は前期比6.0%・1,548億円減の2兆4,288億円となりました。

負債の部

資金調達に係る有利子負債の減少等により、負債合計は前期比5.8%・945億円減の1兆5,281億円となりました。

純資産の部

自己株式の取得、株式相場下落及び投資有価証券売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少等により、前期比6.3%・603億円減の9,006億円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益を1,782億円獲得したものの、売上債権の増加等により、当期収支は138億円の支出超となりました。（前期は406億円の収入超）

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の売却等により、当期収支は105億円の収入超となりました。（前期は1,387億円の支出超）

財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得等により、当期収支は1,337億円の支出超となりました。（前期は1,093億円の収入超）

以上により、当期の現金及び現金同等物は2,959億円（前期比1,347億円減）となり、また、資金調達に係る有利子負債の残高は3,155億円（同607億円減）となりました。なお、当期の資金調達に係る有利子負債の残高のうちノンリコース債務は125億円であります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務規律の保持と成長投資枠の優先的な確保を図りつつ、長期的な安定配当を前提とした配当性向30%程度を維持することに加え、財務政策に基づく機動的な自己株式取得等の株主還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を総合的に勘案し、1株当たり145円の配当を実施することといたしました。

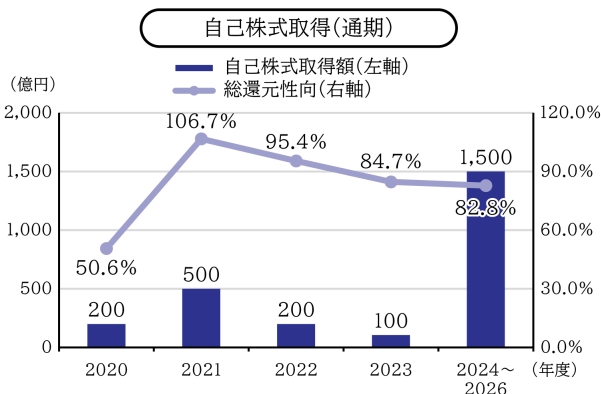
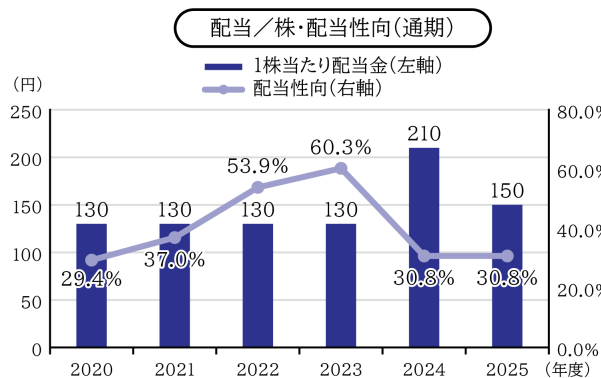
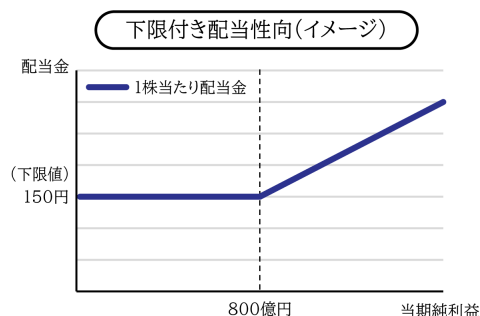
これにより、中間配当金を加えた当期の配当金は、1株につき年210円（配当性向30.8%）となります。

また、今般、中期経営計画（2024-2026）の業績目標実現と配当政策の遵守に対する強い意思表示として、2025年度の当初予想及び2026年度の中期経営計画公表値の連結当期純利益に対する配当性向30%である1株当たり配当金150円を下限として設定し、業績が予想を上回る場合には、配当性向30%に基づき配当予想を上方修正する「下限付き配当性向30%」を次期より導入いたします。

この方針に基づき、次期の配当金につきましては、1株当たり年150円（うち中間配当金75円。配当性向30.8%。）を予定しております。

今後も株主各位のご期待に沿うべく業績と配当水準の向上に努めてまいります。

なお、2024年11月7日開催の取締役会において、株主還元の充実及び資本効率の改善を目的として、30,000,000株（150,000百万円）を上限とする自己株式の取得を決議し、2024年11月8日から2025年3月31日までに普通株式10,917,700株（進捗率36.4%）、72,058百万円（進捗率48.0%）の取得を行いました。



(5) 政策保有株式に関する方針

〈政策保有株式の縮減目標〉

2026年度末までに連結純資産額の20%未満とすることを旨とする

① 2024年度末残高及び銘柄数

	2024年度末残高	
	金額	銘柄数
A. 上場株式	2,200億円	73銘柄
B. みなし保有株式	318億円	3銘柄
合計 (A+B)	2,519億円	76銘柄
C. 非上場株式	131億円	131銘柄
総計 (A+B+C)	2,650億円	207銘柄

※上記金額は2024年度末時点の時価で記載しております。

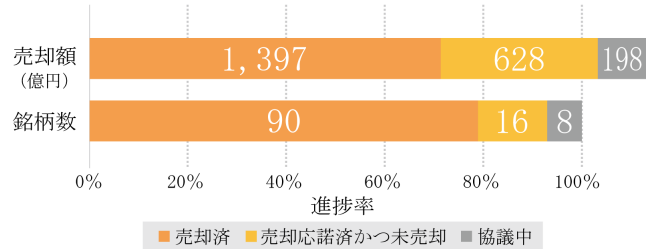
(ご参考) 縮減目標に対する進捗

当初縮減目標に対する進捗率 (2022年度末時価)

(売却済+売却応諾済かつ未売却) / 縮減目標 【進捗率】

2,025億円/1,955億円 【103.6%】

106銘柄/114銘柄 【93.0%】

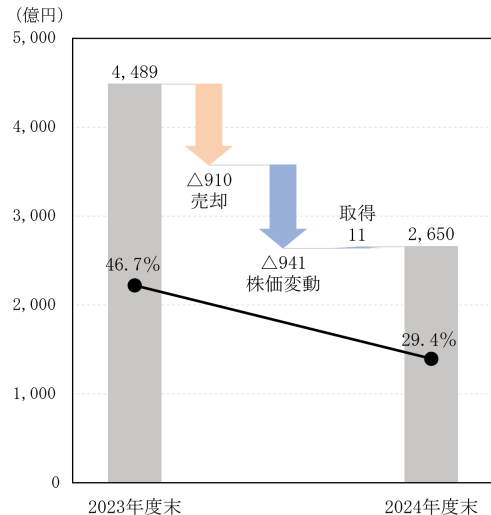


※非上場株式は縮減目標に含めておりません。

② 保有残高の期中増減要因

	金額	連結純資産比率
2023年度末残高	4,489億円	46.7%
売却	△910億円	
株価変動	△941億円	
取得	11億円	
α. 2024年度末残高	2,650億円	29.4%
β. 売却応諾済かつ未売却	713億円	
(参考) α - β	1,937億円	21.5%

※上記売却応諾済かつ未売却額は、2024年度末時点の時価で記載しております。



③ 今後の対応について

今後、株価高騰や連結純資産額の変動等が発生した場合においても、「2026年度末までに連結純資産額の20%未満とすることを旨とする」という縮減目標を確実に達成すべく、適宜追加売却等を検討・実施してまいります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ理念（人がいきいきとする環境を創造する）の下、自由闊達・価値創造・伝統進化の3つの価値を“大成スピリット”として全役職員が共有し、自然との調和の中、安全・安心で魅力ある空間と豊かな価値を生み出し、次世代のための夢と希望に溢れた地球社会づくりに取り組みます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的に目指す姿の実現に向け、7年間で取り組んでいく方針と施策を整理した「TAISEI VISION 2030」達成計画及び3年後のマイルストーンとして数値目標等を定めた中期経営計画（2024-2026）を2024年5月に策定しました。

これらに基づき、各事業セグメントの中長期事業戦略とそれらを支える事業基盤の整備に加え、将来の成長・事業収益機会の獲得に必要な投資を着実に実行してまいります。

なお、「TAISEI VISION 2030」達成計画及び中期経営計画（2024-2026）は、当社ウェブサイトに掲載しております。

(URL) https://www.aisei.co.jp/about_us/ir/data/group.html

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画（2024-2026）の最終年度（2026年度）における経営数値目標（連結）

	中期経営計画（2024-2026）		
	2024年度	2025年度	2026年度
	実績	予想	目標
グループ売上高	21,542億円	19,600億円	(参考) 19,500億円
グループ営業利益	1,201億円	1,010億円	1,200億円
グループ純利益	1,238億円	800億円	800億円
ROE	13.8%	9.5%	8.5%程度
配当性向	30.8%	30.8%	(下限値) 30%

(4) その他経営方針に関する事項

当社は、2020年12月に公正取引委員会からリニア中央新幹線に係る地下開削工法によるターミナル駅新設工事（品川駅及び名古屋駅）に関する独占禁止法違反として排除措置命令を受け、2021年3月に本件排除措置命令を不服として排除措置命令の取消訴訟を提起していましたが、2024年6月に東京地方裁判所より、当社の請求を棄却する判決が言い渡されました。これを受け、当社は2024年7月に東京高等裁判所に控訴の申立てを行いました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州よりIFRSと同等との評価を受けていることから、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	434,711	240,689
受取手形・完成工事未収入金等	864,694	939,160
有価証券	—	60,000
未成工事支出金	79,903	69,013
棚卸不動産	166,293	188,677
その他の棚卸資産	6,841	6,992
その他	79,106	95,518
貸倒引当金	△375	△353
流動資産合計	1,631,175	1,599,698
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	173,894	179,616
機械、運搬具及び工具器具備品	84,429	88,070
土地	219,316	131,342
建設仮勘定	15,426	14,352
減価償却累計額	△160,351	△166,635
有形固定資産合計	332,715	246,745
無形固定資産	27,151	27,538
投資その他の資産		
投資有価証券	478,191	428,326
退職給付に係る資産	80,316	58,171
繰延税金資産	4,504	38,508
その他	31,751	32,004
貸倒引当金	△2,164	△2,155
投資その他の資産合計	592,599	554,854
固定資産合計	952,466	829,139
資産合計	2,583,641	2,428,837

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	597,704	553,376
短期借入金	110,530	115,212
ノンリコース短期借入金	261	208
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	731	875
未払法人税等	37,059	37,904
未成工事受入金	215,432	211,132
預り金	196,991	193,483
完成工事補償引当金	3,467	4,129
工事損失引当金	96,661	102,678
受注損失引当金	71	31
その他	43,802	63,892
流動負債合計	1,302,713	1,292,924
固定負債		
社債	50,000	50,000
ノンリコース社債	—	100
長期借入金	142,787	127,799
ノンリコース長期借入金	72,686	12,201
リース債務	1,533	1,564
繰延税金負債	11,953	—
再評価に係る繰延税金負債	4,480	4,596
役員退職慰労引当金	840	933
役員株式給付引当金	271	348
関係会社事業損失引当金	—	3,033
退職給付に係る負債	18,417	17,418
その他	16,957	17,216
固定負債合計	319,927	235,213
負債合計	1,622,641	1,528,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	30,382	30,461
利益剰余金	558,721	649,200
自己株式	△898	△73,168
株主資本合計	710,947	729,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,295	87,254
繰延ヘッジ損益	△1	4
土地再評価差額金	1,176	1,062
為替換算調整勘定	2,530	8,040
退職給付に係る調整累計額	60,385	40,592
その他の包括利益累計額合計	218,387	136,953
非支配株主持分	31,666	34,511
純資産合計	961,000	900,699
負債純資産合計	2,583,641	2,428,837

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,602,000	1,975,150
開発事業等売上高	163,023	179,073
売上高合計	1,765,023	2,154,223
売上原価		
完成工事原価	1,509,665	1,781,706
開発事業等売上原価	127,957	141,377
売上原価合計	1,637,622	1,923,083
売上総利益		
完成工事総利益	92,334	193,443
開発事業等総利益	35,066	37,696
売上総利益合計	127,400	231,139
販売費及び一般管理費		
販売費	40,756	39,058
一般管理費	60,163	71,920
販売費及び一般管理費合計	100,920	110,978
営業利益	26,480	120,160
営業外収益		
受取利息	1,315	1,401
受取配当金	5,958	6,095
為替差益	2,581	209
持分法による投資利益	4,195	10,225
その他	646	961
営業外収益合計	14,697	18,894
営業外費用		
支払利息	1,080	2,572
資金調達費用	149	850
租税公課	542	707
その他	494	418
営業外費用合計	2,266	4,549
経常利益	38,910	134,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	17,908	46,197
その他	1,970	2,697
特別利益合計	19,879	48,894
特別損失		
減損損失	586	1,302
固定資産除却損	726	210
関連事業損失	—	3,033
損害賠償金	204	—
その他	178	603
特別損失合計	1,695	5,149
税金等調整前当期純利益	57,093	178,250
法人税、住民税及び事業税	48,482	60,564
法人税等調整額	△32,722	△10,258
法人税等合計	15,760	50,306
当期純利益	41,333	127,944
非支配株主に帰属する当期純利益	1,060	4,119
親会社株主に帰属する当期純利益	40,272	123,824

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	41,333	127,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,481	△66,816
繰延ヘッジ損益	4	—
土地再評価差額金	—	△131
為替換算調整勘定	2,267	3,812
退職給付に係る調整額	45,087	△19,724
持分法適用会社に対する持分相当額	221	1,610
その他の包括利益合計	105,063	△81,249
包括利益	146,396	46,695
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	144,523	42,362
非支配株主に係る包括利益	1,873	4,332

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	30,382	562,774	△906	714,992
当期変動額					
剰余金の配当			△24,384		△24,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			40,272		40,272
自己株式の取得				△20,010	△20,010
自己株式の処分		0		18	18
自己株式の消却		△19,999		19,999	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		19,999	△19,999		—
土地再評価差額金の取崩			58		58
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△0			△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	△0	△4,052	7	△4,045
当期末残高	122,742	30,382	558,721	△898	710,947

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	97,090	△6	1,235	237	15,638	114,194	4,756	833,944
当期変動額								
剰余金の配当								△24,384
親会社株主に帰属する 当期純利益								40,272
自己株式の取得								△20,010
自己株式の処分								18
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩			△58			△58		—
連結範囲の変動								—
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△0
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	57,205	5		2,293	44,747	104,250	26,909	131,160
当期変動額合計	57,205	5	△58	2,293	44,747	104,192	26,909	127,056
当期末残高	154,295	△1	1,176	2,530	60,385	218,387	31,666	961,000

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	122,742	30,382	558,721	△898	710,947
当期変動額					
剰余金の配当			△23,877		△23,877
親会社株主に帰属する 当期純利益			123,824		123,824
自己株式の取得				△82,273	△82,273
自己株式の処分		0		3	3
自己株式の消却		△9,999		9,999	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替		9,999	△9,999		—
土地再評価差額金の取崩			△28		△28
連結範囲の変動		△28	38		9
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		107			107
持分法の適用範囲の変動			522		522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)					
当期変動額合計	—	78	90,478	△72,270	18,287
当期末残高	122,742	30,461	649,200	△73,168	729,234

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	154,295	△1	1,176	2,530	60,385	218,387	31,666	961,000
当期変動額								
剰余金の配当								△23,877
親会社株主に帰属する 当期純利益								123,824
自己株式の取得								△82,273
自己株式の処分								3
自己株式の消却								—
利益剰余金から 資本剰余金への振替								—
土地再評価差額金の取崩			28			28		—
連結範囲の変動								9
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								107
持分法の適用範囲の変動								522
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)(注)	△67,041	5	△143	5,509	△19,793	△81,461	2,844	△78,617
当期変動額合計	△67,041	5	△114	5,509	△19,793	△81,433	2,844	△60,301
当期末残高	87,254	4	1,062	8,040	40,592	136,953	34,511	900,699

(注) 土地再評価差額金の取崩による変動額を除いております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	57,093	178,250
減価償却費	13,110	16,391
減損損失	586	1,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	173	△30
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	48,281	6,017
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△855	△1,014
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△67,401	22,175
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,033
受取利息及び受取配当金	△7,273	△7,497
支払利息	1,080	2,572
為替差損益 (△は益)	△2,581	△209
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	82
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17,895	△48,672
固定資産売却損益 (△は益)	△589	△90
固定資産除却損	726	210
持分法による投資損益 (△は益)	△4,195	△10,225
売上債権の増減額 (△は増加)	△105,106	△74,123
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7,322	10,962
棚卸不動産の増減額 (△は増加)	△20,846	△17,759
その他の棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,002	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	92,137	△44,789
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	25,503	△4,580
預り金の増減額 (△は減少)	24,342	△3,435
未払金の増減額 (△は減少)	△7,206	17,043
その他	37,254	△6,867
小計	58,038	38,605
利息及び配当金の受取額	8,685	9,895
利息の支払額	△1,020	△2,542
法人税等の支払額	△25,091	△59,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,611	△13,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△3,864	△334
有形及び無形固定資産の取得による支出	△122,308	△31,939
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,424	898
投資有価証券の取得による支出	△26,757	△86,617
投資有価証券の売却及び償還による収入	40,203	115,149
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△27,365	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	13,377
その他	△79	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△138,747	10,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,295	3,532
長期借入れによる収入	94,010	26,400
長期借入金の返済による支出	△21,122	△40,239
ノンリコース長期借入れによる収入	72,830	7,998
ノンリコース長期借入金の返済による支出	△11	△261
社債の発行による収入	9,944	9,944
ノンリコース社債の発行による収入	—	90
自己株式の取得による支出	△20,010	△82,071
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	—	△32,640
配当金の支払額	△24,384	△23,877
その他	△568	△2,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,392	△133,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,633	2,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,890	△134,791
現金及び現金同等物の期首残高	415,863	430,754
現金及び現金同等物の期末残高	430,754	295,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、当連結会計年度の所得に対する法人税、住民税及び事業税等（以下「法人税等」という。）を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとしました。なお、損益に計上されない法人税等の金額に重要性が乏しい場合及び課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の個別財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)**1 取締役に対する業績連動型株式報酬制度について**

- ・取引の概要

当社は、取締役に対して業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（B B T（＝Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式（以下「当社株式」という。）が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

- ・信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の期末帳簿価額及び期末株式数は、前連結会計年度367百万円、99千株、当連結会計年度363百万円、98千株であります。

2 株式取得による持分法適用関連会社化

当社は、2024年6月7日開催の取締役会において、平和不動産株式会社（以下「対象者」という。）との間で資本業務提携契約を締結すること、並びに、シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社、シンプレクス・アセット・マネジメント（香港）カンパニー・リミテッド（以下シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社と併せて「シンプレクス」という。）及び三菱地所株式会社（以下「三菱地所」という。）から対象者の普通株式を追加取得すること（以下「本株式取得」という。）により、対象者を当社の持分法適用関連会社とすることを決議し、同日付で資本業務提携契約及び株式譲渡契約を締結しております。

2024年6月10日付で本株式取得に係る振替手続が完了した結果、当社の取得後の議決権所有割合は20.24%となり、当社は対象者の筆頭株主となるとともに、対象者は当社の持分法適用関連会社となりました。

(1) 本株式取得の目的

当社は、対象者が有する不動産に対して、当社の開発推進力を活かすことにより、開発事業投資の機会を創出し、相互の企業価値向上に貢献するとともに、当社グループ国内開発事業が2030年度に目指す姿として[TAISEI VISION 2030] 達成計画に掲げた「培ってきた『開発ノウハウ』とゼネコンとしての『技術力』を武器に、付加価値の高いまちづくりに貢献」の実現に資することから、本株式を取得することといたしました。

(2) 対象者の概要

① 名称	平和不動産株式会社
② 所在地	東京都中央区日本橋兜町1番10号
③ 代表者の役職・氏名	代表執行役社長 土本 清幸
④ 事業内容	ビルディング事業、アセットマネジメント事業
⑤ 資本金	21,492百万円 (2024年3月31日現在)
⑥ 設立年月日	1947年7月15日

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

① 取得前の所有株式数	532,600株（議決権所有割合：1.49%）
② 取得株式数	シンプレクスからの取得 5,829,000株 （議決権所有割合：16.30%） 三菱地所からの取得 388,500株 （議決権所有割合：1.09%）
③ 取得価額	シンプレクスからの取得 27,396百万円 三菱地所からの取得 1,826百万円
④ 取得後の所有株式数	6,750,100株（議決権所有割合：18.88%）

(注) 1 議決権所有割合は、2024年3月31日現在の総株主の議決権の数（357,527個）を分母として算出しております。

2 対象者による2024年6月10日付自己株式の取得により、当社の取得後の議決権所有割合は、20.24%となります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する株式等

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	65,394百万円	148,186百万円

2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号、同条第4号及び同条第5号に定める方法を併用しております。

・再評価を行った年月日

2001年11月30日及び2002年3月31日

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
再評価を行った土地の 当連結会計年度末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額 (うち、賃貸等不動産に係る差額)	3,544百万円 (263百万円)	2,365百万円 (80百万円)

3 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	1,110百万円	930百万円
投資その他の資産・その他	659	619
計	1,769	1,549
上記に係る債務	—	—

4 偶発債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
保証債務	4,557百万円	6,713百万円

5 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
	3,802百万円	889百万円

6 ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
販売用不動産	5,829百万円	16,570百万円
土地	91,271	—
その他	8,212	2,056

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
63,549百万円	35,984百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
18,646百万円	19,503百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に工事目的物・サービス別の本部を置いております。各本部は、取り扱う工事目的物・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を連結子会社を含めて立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、本部を基礎とした工事目的物・サービス別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び「開発事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木事業」は、土木工作物の建設工事全般に関する事業であり、「建築事業」は、建築物の建設工事全般に関する事業であります。また、「開発事業」は、不動産の売買・賃貸・管理・斡旋等、不動産全般に関する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であり、報告セグメントの利益及び損失は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	505,504	1,117,280	129,726	1,752,511	12,512	1,765,023	—	1,765,023
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,834	23,694	8,556	67,085	3,856	70,941	△70,941	—
計	540,338	1,140,974	138,282	1,819,596	16,368	1,835,965	△70,941	1,765,023
セグメント利益又は損失（△）	61,454	△56,143	23,369	28,680	1,852	30,532	△4,052	26,480
その他の項目								
減価償却費	4,787	5,894	2,322	13,005	200	13,205	△95	13,110
工事損失引当金の増減額 （△は減少）	4,031	44,250	—	48,281	—	48,281	—	48,281

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,052百万円には、セグメント間取引消去等△3,920百万円、のれんの償却額△132百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	630,627	1,372,558	137,589	2,140,775	13,448	2,154,223	—	2,154,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,294	27,439	9,199	69,933	4,120	74,054	△74,054	—
計	663,922	1,399,997	146,788	2,210,708	17,569	2,228,278	△74,054	2,154,223
セグメント利益	87,580	11,348	23,487	122,416	2,327	124,743	△4,582	120,160
その他の項目								
減価償却費	6,118	7,480	2,748	16,347	181	16,528	△137	16,391
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3,131	2,886	—	6,017	—	6,017	—	6,017

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、物流事業、レジャー関連事業及びその他サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△4,582百万円には、セグメント間取引消去等△4,053百万円、のれんの償却額△529百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	443	106	36	586	—	—	586

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	土木	建築	開発	計			
減損損失	97	—	58	155	1,146	—	1,302

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

「土木」及び「建築」セグメントにおいて、株式会社ピーエス三菱(現・ピーエス・コンストラクション株式会社)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益1,094百万円を計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	5,039.98円	5,041.43円
1株当たり当期純利益	215.75円	682.78円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1 純資産の部において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)に残存する株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度99千株、当連結会計年度98千株であり、また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度100千株、当連結会計年度98千株であります。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	40,272	123,824
普通株主に 帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	40,272	123,824
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	186,667	181,353

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	358,727	147,069
受取手形	21,589	14,636
完成工事未収入金	668,404	741,330
有価証券	—	60,000
販売用不動産	25,720	32,672
未成工事支出金	66,424	64,781
開発事業等支出金	14,659	11,690
その他	67,661	83,788
貸倒引当金	△130	△115
流動資産合計	1,223,055	1,155,852
固定資産		
有形固定資産		
建物	95,372	97,503
減価償却累計額	△48,898	△50,582
建物(純額)	46,474	46,921
構築物	4,133	4,293
減価償却累計額	△2,844	△2,916
構築物(純額)	1,288	1,377
機械及び装置	16,252	18,172
減価償却累計額	△11,655	△13,579
機械及び装置(純額)	4,597	4,592
車両運搬具	1,821	1,862
減価償却累計額	△1,223	△1,419
車両運搬具(純額)	597	442
工具器具・備品	10,663	11,008
減価償却累計額	△8,914	△9,154
工具器具・備品(純額)	1,749	1,854
土地	93,792	97,286
建設仮勘定	7,828	12,949
有形固定資産合計	156,329	165,424
無形固定資産	15,208	15,337
投資その他の資産		
投資有価証券	395,240	265,752
関係会社株式	157,298	215,183
その他の関係会社有価証券	76,436	59,675
関係会社長期貸付金	6,568	7,134
長期前払費用	442	386
前払年金費用	9,303	9,367
繰延税金資産	4,200	40,448
その他	21,023	21,276
貸倒引当金	△7,395	△7,199
投資その他の資産合計	663,117	612,024
固定資産合計	834,654	792,787
資産合計	2,057,710	1,948,640

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,183	6,907
電子記録債務	128,723	99,825
工事未払金	372,080	372,415
短期借入金	81,692	79,752
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	460	496
未払法人税等	28,948	27,233
未成工事受入金	195,892	174,578
預り金	258,558	268,204
完成工事補償引当金	2,706	3,236
工事損失引当金	96,036	102,279
その他	29,545	47,627
流動負債合計	1,207,828	1,192,555
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	106,387	94,699
リース債務	586	519
退職給付引当金	19,249	13,092
役員株式給付引当金	22	72
その他	3,991	4,218
固定負債合計	180,236	162,602
負債合計	1,388,064	1,355,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金		
資本準備金	30,686	30,686
資本剰余金合計	30,686	30,686
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,414	1,395
特定株式取得積立金	250	250
別途積立金	330,500	319,500
繰越利益剰余金	34,958	106,843
利益剰余金合計	367,123	427,989
自己株式	△898	△72,966
株主資本合計	519,652	508,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	149,993	85,030
評価・換算差額等合計	149,993	85,030
純資産合計	669,646	593,481
負債純資産合計	2,057,710	1,948,640

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
完成工事高	1,354,829	1,600,704
開発事業等売上高	38,837	37,118
売上高合計	1,393,667	1,637,823
売上原価		
完成工事原価	1,295,961	1,465,047
開発事業等売上原価	21,752	21,341
売上原価合計	1,317,713	1,486,389
売上総利益		
完成工事総利益	58,867	135,657
開発事業等総利益	17,085	15,776
売上総利益合計	75,953	151,433
販売費及び一般管理費	70,430	71,154
営業利益	5,522	80,279
営業外収益		
受取利息	502	448
有価証券利息	7	21
受取配当金	6,603	8,426
為替差益	2,514	97
その他	173	304
営業外収益合計	9,801	9,298
営業外費用		
支払利息	669	1,383
社債利息	123	179
貸倒引当金繰入額	2	—
租税公課	379	407
その他	365	504
営業外費用合計	1,539	2,474
経常利益	13,784	87,104
特別利益		
投資有価証券売却益	17,494	44,207
その他	382	203
特別利益合計	17,877	44,411
特別損失		
固定資産除却損	636	147
投資有価証券評価損	25	66
関連事業損失	145	33
ソフトウェア除却損	0	312
その他	58	94
特別損失合計	867	654
税引前当期純利益	30,794	130,861
法人税、住民税及び事業税	39,105	45,330
法人税等調整額	△30,955	△9,213
法人税等合計	8,150	36,117
当期純利益	22,643	94,744

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	122,742	30,686	—	30,686	1,414	—	338,500	48,949	388,863
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩									
別途積立金の取崩							△8,000	8,000	—
剰余金の配当								△24,384	△24,384
当期純利益								22,643	22,643
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△19,999	△19,999					
利益剰余金から資本剰余金への振替			19,999	19,999				△19,999	△19,999
特定株式取得積立金の積立						250		△250	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	250	△8,000	△13,990	△21,740
当期末残高	122,742	30,686	—	30,686	1,414	250	330,500	34,958	367,123

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△906	541,386	94,450	△4	94,445	635,831
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△24,384				△24,384
当期純利益		22,643				22,643
自己株式の取得	△20,010	△20,010				△20,010
自己株式の処分	18	18				18
自己株式の消却	19,999	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
特定株式取得積立金の積立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			55,543	4	55,547	55,547
当期変動額合計	7	△21,733	55,543	4	55,547	33,814
当期末残高	△898	519,652	149,993	—	149,993	669,646

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特定株式取得積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	122,742	30,686	—	30,686	1,414	250	330,500	34,958	367,123
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△18			18	—
別途積立金の取崩							△11,000	11,000	—
剰余金の配当								△23,877	△23,877
当期純利益								94,744	94,744
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			△9,999	△9,999					
利益剰余金から資本剰余金への振替			9,999	9,999				△9,999	△9,999
特定株式取得積立金の積立									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△18	—	△11,000	71,885	60,866
当期末残高	122,742	30,686	—	30,686	1,395	250	319,500	106,843	427,989

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△898	519,652	149,993	—	149,993	669,646
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△23,877				△23,877
当期純利益		94,744				94,744
自己株式の取得	△82,071	△82,071				△82,071
自己株式の処分	3	3				3
自己株式の消却	9,999	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—				—
特定株式取得積立金の積立						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△64,963	—	△64,963	△64,963
当期変動額合計	△72,068	△11,201	△64,963	—	△64,963	△76,164
当期末残高	△72,966	508,451	85,030	—	85,030	593,481

6. その他

(1) [連結] 受注高・売上高・繰越高

① 受 注 高

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土 木 事 業	682,195	700,226	18,030	2.6
建 築 事 業	1,136,523	1,573,187	436,663	38.4
開 発 事 業	131,169	150,729	19,559	14.9
そ の 他	12,512	13,448	936	7.5
合 計	1,962,401	2,437,591	475,190	24.2

② 売 上 高

区 分	前連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土 木 事 業	505,504	630,627	125,123	24.8
建 築 事 業	1,117,280	1,372,558	255,277	22.8
開 発 事 業	129,726	137,589	7,862	6.1
そ の 他	12,512	13,448	936	7.5
合 計	1,765,023	2,154,223	389,200	22.1

③ 次期繰越高

区 分	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土 木 事 業	1,171,650	1,241,248	69,598	5.9
建 築 事 業	1,984,259	2,184,888	200,629	10.1
開 発 事 業	4,646	17,787	13,140	282.8
そ の 他	—	—	—	—
合 計	3,160,556	3,443,924	283,367	9.0

(2) [個別] 受注高・売上高・繰越高

① 受 注 高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土 木 事 業	国 内 官 公 庁	366,709 (23.2 %)	328,529 (17.4 %)	△38,179	△10.4
	国 内 民 間	140,263 (8.9)	136,481 (7.2)	△3,782	△2.7
	海 外	11,849 (0.7)	117 (0.0)	△11,732	△99.0
	計	518,822 (32.8)	465,127 (24.6)	△53,694	△10.3
建 築 事 業	国 内 官 公 庁	88,091 (5.6)	140,196 (7.4)	52,105	59.1
	国 内 民 間	875,915 (55.3)	1,226,030 (64.8)	350,114	40.0
	海 外	60,200 (3.8)	11,185 (0.6)	△49,014	△81.4
	計	1,024,206 (64.7)	1,377,412 (72.8)	353,206	34.5
合 計	国 内 官 公 庁	454,800 (28.8)	468,726 (24.8)	13,926	3.1
	国 内 民 間	1,016,178 (64.2)	1,362,511 (72.0)	346,332	34.1
	海 外	72,050 (4.5)	11,302 (0.6)	△60,747	△84.3
	計	1,543,029 (97.5)	1,842,540 (97.4)	299,511	19.4
開 発 事 業		31,134 (2.0)	38,224 (2.0)	7,090	22.8
そ の 他		8,830 (0.5)	10,491 (0.6)	1,660	18.8
合 計		1,582,994 (100.0)	1,891,256 (100.0)	308,262	19.5

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な受注工事

発注者	工事名称	施工場所
八重洲一丁目北地区市街地再開発組合	八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等新築工事 (南街区)	東京都
首都高速道路 (株)	(改負) 高速都心環状線 (日本橋区間) 常盤橋地区トンネル工事	東京都
西麻布三丁目北東地区市街地再開発組合	西麻布三丁目北東地区第一種市街地再開発事業施設建築物 (A街区) 新築工事	東京都
知多エネルギーソリューションズ (同)	知多火力発電所7、8号機建設工事	愛知県
東日本高速道路 (株)	磐越自動車道 黒森山トンネル工事	福島県～新潟県

② 売 上 高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)	当事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土 木 事 業	国 内 官 公 庁	212,284 (15.2 %)	270,553 (16.5 %)	58,269	27.4
	国 内 民 間	116,918 (8.4)	111,688 (6.8)	△5,230	△4.5
	海 外	20,944 (1.5)	21,488 (1.3)	544	2.6
	計	350,147 (25.1)	403,730 (24.6)	53,583	15.3
建 築 事 業	国 内 官 公 庁	170,630 (12.2)	160,925 (9.8)	△9,705	△5.7
	国 内 民 間	788,278 (56.6)	1,009,559 (61.7)	221,281	28.1
	海 外	45,773 (3.3)	26,489 (1.6)	△19,283	△42.1
	計	1,004,682 (72.1)	1,196,974 (73.1)	192,291	19.1
合 計	国 内 官 公 庁	382,914 (27.4)	431,478 (26.3)	48,563	12.7
	国 内 民 間	905,197 (65.0)	1,121,248 (68.5)	216,050	23.9
	海 外	66,717 (4.8)	47,977 (2.9)	△18,739	△28.1
	計	1,354,829 (97.2)	1,600,704 (97.7)	245,874	18.1
開 発 事 業		30,006 (2.2)	26,627 (1.6)	△3,379	△11.3
そ の 他		8,830 (0.6)	10,491 (0.7)	1,660	18.8
合 計		1,393,667 (100.0)	1,637,823 (100.0)	244,156	17.5

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

当期の主な完成工事

発注者	工事名称	施工場所
沢井製菓 (株)	沢井製菓 (株) 第二九州工場新棟建設工事	福岡県
住友不動産 (株)	住友不動産六本木セントラルタワー	東京都
(株) みずほ銀行	みずほ銀行中目黒センター建替計画のうち新築工事	東京都
海老江ウォーターリンク (株)	大阪市海老江下水処理場改築更新事業	大阪府
三重中央開発 (株)	第8期管理型最終処分場建設工事	三重県

③ 次期繰越高

(単位:百万円)

区 分		前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)	比較増減(△)	増減率(△) %
土 木 事 業	国 内 官 公 庁	577,380 (20.8 %)	635,356 (21.0 %)	57,976	10.0
	国 内 民 間	301,355 (10.9)	326,147 (10.8)	24,792	8.2
	海 外	83,168 (3.0)	61,797 (2.0)	△21,371	△25.7
	計	961,904 (34.7)	1,023,301 (33.8)	61,397	6.4
建 築 事 業	国 内 官 公 庁	305,439 (11.0)	284,710 (9.4)	△20,728	△6.8
	国 内 民 間	1,416,699 (51.1)	1,633,170 (53.9)	216,470	15.3
	海 外	86,615 (3.1)	71,312 (2.4)	△15,303	△17.7
	計	1,808,754 (65.2)	1,989,193 (65.7)	180,438	10.0
合 計	国 内 官 公 庁	882,819 (31.8)	920,067 (30.4)	37,248	4.2
	国 内 民 間	1,718,054 (62.0)	1,959,317 (64.7)	241,262	14.0
	海 外	169,784 (6.1)	133,109 (4.4)	△36,674	△21.6
	計	2,770,658 (99.9)	3,012,494 (99.5)	241,836	8.7
開 発 事 業		2,939 (0.1)	14,536 (0.5)	11,597	394.6
そ の 他		－ (－)	－ (－)	－	－
合 計		2,773,597 (100.0)	3,027,031 (100.0)	253,433	9.1

(注) ()内のパーセント表示は、構成比率を示しております。

主な次期繰越工事

発注者	工事名称	施工場所
小田急電鉄(株) 東京地下鉄(株) 東急不動産(株)	新宿駅西口地区開発計画	東京都
中日本高速道路(株)	東京外かく環状道路 本線トンネル(北行)大泉南工事	東京都
首都高速道路(株)	(改) 高速都心環状線(日本橋区間)シールドトンネル工事	東京都
東京エレクトロン九州(株)	プロセス開発棟	熊本県
明治安田生命保険(相)	(仮称) 明治安田生命新宿ビル新築工事	東京都